生田（いくた）政代（まさよ） 公明党 （45分）

5歳児健診の導入は

問 3歳児健診以降、就学時健診までの間に公的な健診の機会がない。この時期は園や地域での集団生活を通じて、ことば、注意、行動、生活習慣などが大きく変化し、困り事も表れやすい時期である。こうしたタイミングに、医師などの目でこどもの発達状況を把握し、その後の切れ目ない支援につなげられるよう、公的な健診機会となる5歳児健診を導入すべきである。

答 2027年4月からの本格実施を予定している。満5歳になる全ての幼児を対象に問診票による1次健診を実施し、その結果を基に、発達・行動・生活面での確認が必要な幼児を対象に医師による2次健診を集団で行う。今年度は約500人の幼児を対象にモデル事業を実施し、実施内容や手順を確認することにしている。

野村（のむら）志津江（しずえ） 公明党 （65分）

学校における熱中症対策は

問 近年の発生件数および予防対策の具体的な取り組みは。

答 小中学校の直近3年間の発生件数は2023年度から年度ごとに14件、11件、15件で、ほとんどが屋外の活動中に発生している。

教育委員会が示したガイドラインに基づき、環境条件の把握や個人の体調の考慮、服装の工夫などを踏まえ予防措置を行っている。

防災DX※の積極的な導入は

問 デジタル化の取り組みは。

答 災害対応のさまざまな場面を念頭にデジタル技術の活用を進めている。今後設置される防災庁で人工衛星やドローンを活用した観測データを基にAIが災害の全体像を把握する仕組みが導入されるなど、さらに推進すると考える。

皿谷（さらがい）久美子（くみこ） 公明党 （65分）

リトルベビー支援は

問 産後ケア事業の柔軟な運用として、実情に合わせた期間延長や利用回数の拡大は。

答 出生後、長期間の入院を経て自宅に戻ることが多いため、産後ケア事業の利用期間が短くなる場合がある。出産予定日を基準にした修正月齢による利用も検討する。

リトルベビーハンドブック

こどもメディカルラリーは

問 学校教育の中での活用は。

答 児童生徒が命を守るための知識、技能を実践的に学ぶことができる貴重な機会であると認識している。このため、取り組みと教育的意義について各学校へ周知するとともに、教育課程の関連を踏まえながら、教育活動の中で活用が図られるよう働きかける。

小林（こばやし）聡勇（あきお） 公明党 （50分）

避難行動要支援者への対応は

問 本人の同意の下、地域へ名簿が提供され、個別避難支援プランの作成が進められている。詳細な活用状況を把握するため自治会に行ったアンケート調査の結果と、名簿が活用できていない自治会への今後の支援は。

答 73地域のうち50地域が個別避難計画を作成し終え、16地域が作成中だった。作成を開始していない地域や作成中の地域には職員が出向いて早期の策定に向け支援する。また名簿を見守り活動に活用しているのは35地域、避難訓練で活用している、今後活用する予定としているのは39地域だった。

平時からの見守りや避難訓練は災害時の円滑な避難支援につながるため、名簿を活用している地域の取り組みを市内全地域へ共有する。

車いすの方の避難訓練

※防災DX：デジタル技術を活用して災害対応の効率化、高度化を図る取り組み